

平成 25 年度決算バランスシート (一部抜粋)

~ 企業会計的視点からの見直し ~

バランスシート
行政コスト計算書
正味資産計算書
キャッシュ・フロー計算書

数値が示す主な特徴

一般会計・7 特別会計バランスシートの概要

1 将来の財政負担

債務償還の財源 335 億 1,800 万円	将来の財政負担 963 億 8,700 万円
既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担 628 億 6,900 万円	

市債や退職給与引当金などの将来の財政負担となる負債の額が963億8,700万円であり、債務償還の財源である流動資産などの財務資源の額が335億1,800万円であるため、今後市が背負う財政負担額は628億6,900万円となり、前年度比29億6,700万円の減少となります。これは、市債（負債）の減少及び財政調整基金（流動資産）の増加に起因しています。

2 バランスシートより

資産の部 ・有形固定資産 2,378 億 4,100 万円 ・投資等 68 億 5,500 万円 ・流動資産 266 億 6,300 万円	負債の部 ・市債 806 億 4,800 万円 ・リース債務 12 億 2,900 万円 ・不納引当金 7 億 5,600 万円 ・退職給与引当金 137 億 5,200 万円
	負債の部計 【963 億 8,700 万円】
	正味資産の部計 【1,749 億 7,300 万円】
資産の部計 【2,713 億 6,000 万円】	負債及び正味資産の計 【2,713 億 6,000 万円】

(1) 有形固定資産について

(2,378 億 4,100 万円)

太田市保健センター、鳥之郷南市営住宅、沢野小学校及び太田中学校校舎などの建設に係る社会資本整備活動よりも、減価償却累計額及び市有施設の民間譲渡（藪塚本町介護老人保健施設及び新田デイサービスセンター）に伴う財産処分などが上回ったため前年度比5億5,200万円減少しました。

(2) 投資等について

(68 億 5,500 万円)

国民健康保険基金、介護保険基金などの特定目的基金の減少などにより前年度比3億7,800万円減少しました。

(3) 流動資産について

(266 億 6,300 万円)

財政調整基金及び歳計現金（歳入歳出差引残額）の増加により前年度比11億2,500万円増加しました。

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

(4) 市債について (806 億 4,800 万円)

「償還元金を超えない市債の発行」という方針に基づく市債管理により前年度比 15 億 9,500 万円減少しました。

(5) リース債務について (12 億 2,900 万円)

鶴生田町発電所、緑町発電所の稼働により前年度比 7 億 3,900 万円増加しました。

(6) 不納引当金について (7 億 5,600 万円)

平成 25 年度の市税の不納引当金 2 億 5,600 万円は、過去 5 年間の平均不納欠損実績率 7.56% (過去 5 年間の収入未済額に対する不納欠損額の割合) を平成 25 年度の収入未済額 (33 億 9,300 万円) に乗じた額です。また、貸付金等には、国民健康保険税の引当金 3 億 7,400 万円、介護保険料の引当金 3,800 万円、後期高齢保険料の引当金 200 万円のほか、貸付金債権について個別に評価された貸倒債権 8,600 万円などが含まれています。なお、平成 25 年度の実際の不納欠損額は市税で 1 億 9,200 万円、国民健康保険税で 2 億 9,700 万円、介護保険料で 3,700 万円、後期高齢保険料で 100 万円となっています。

(7) 退職給与引当金について (137 億 5,200 万円)

在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額は、前年度比 13 億円減少しました。なお、平成 25 年度の退職給与引当金取崩額 (実際に支給した退職手当額) は、14 億 7,300 万円、退職給与引当金繰入額 (新たに発生したコスト) が 1 億 2,000 万円でした。

(8) 正味資産について (1,749 億 7,300 万円)

資産取得の財源となる国庫支出金の増及び、行政コストの縮減に伴うコスト超過の解消により前年度比 24 億 1,500 万円増加しました。

3 行政コスト計算書及び正味資産計算書より

《営業費用》	《営業収益》 (税等負担)
歳出総額 1,105億6,200万円	【426億1,200万円】
他会計への繰出金 34億8,400万円	(内訳)
資産の増加、負債の減少 168億2,500万円	・市税等 348億7,600万円
発生コスト 58億4,700万円	・地方交付税、地方譲与 税等 58億9,700万円
歳出コスト総額 (- - +) 960億9,900万円	・その他 18億3,800万円
料金等及び国庫等負担 544億6,300万円	
行政コスト総額 (-) 【416億3,500万円】	
《収支差額》 +9億7,700万円	

行政コスト計算書は、道路や橋りょうの整備などの「社会資本整備等投資活動」(資産)及び市債の元金償還(負債)を除いた行政サービス活動状況を表し、発生コスト(退職給与引当金繰入額や減価償却費などの見えにくいコスト)を含みます。

平成25年度1年間の経常的な「営業費用」(行政コスト)416億3,500万円と「営業収益」(税等負担)426億1,200万円とを比較すると、収支差額は9億7,700万円のプラスとなりました。

《正味資産増減計算》

		正味資産			合計
		開始残高	国庫支出金	一般財源等	
期首残高		1,725億5,800万円	-	-	1,725億5,800万円
当期 変動	増減	-	12億8,400万円	9億7,700万円	22億6,100万円
	その他	-	-	1億5,200万円	1億5,200万円
期末残高		1,725億5,800万円	12億8,400万円	11億2,900万円	1,749億7,300万円

「その他」は、期首修正分です。

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

また、印はマイナス(-)を表します。

「行政コスト VS 税負担」は正味資産を構成する一要素(一般財源等)であるため「行政コスト VS 税負担」の結果、収支差額が9億7,700万円のプラスであったことにより正味資産が増加し、また国庫支出金が12億8,400万円の増加となったことにより、期末残高は1,749億7,300万円となりました。

4 一般会計・7 特別会計キャッシュ・フロー計算書より

活動区分	キャッシュ・インフロー (歳入)	キャッシュ・アウトフロー (歳出)	ネット・キャッシュ・フロー (収支差額)
事務運営活動	933億5,000万円	885億9,800万円	47億5,200万円
建設活動	38億1,600万円	110億9,200万円	72億7,600万円
財務活動	152億6,900万円	125億5,200万円	27億1,700万円
収支差額合計	1,124億3,500万円	1,122億4,200万円	1億9,300万円
前年度からの繰越金	-	-	32億8,300万円
形式収支	-	-	34億7,600万円

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、収支と一致しない場合があります。

また、印はマイナス(-)を表します。

キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「事務運営活動」、「建設活動」及び「財務活動」に区分し、各区分別の現金の収入と支出の状況を示しています。

経常的な行政サービスを行う事務運営活動及び社会資本整備を行う建設活動に財務活動を加えた収支差額は、収入が支出を1億9,300万円上回りました。また、この収支差額に前年度からの繰越金32億8,300万円を加えた額34億7,600万円が、現行の会計手法による形式収支(平成25年度歳入歳出決算書の2ページを参照)となります。

今後訪れる社会資本ストックの更新需要などに留意しつつ、市の行政活動を安定して運営していくため、将来を見据えた対応の一つとしてキャッシュ・フロー計算書収支差額34億7,600万円のうち16億円を財政調整基金に積み立てました。

一般会計・7 特別会計・3 公営企業等会計バランスシートの概要

1 連結財務バランスシートより

債務償還の財源 417億100万円	将来の財政負担 1,508億6,600万円
既存の社会資本に対して将来必要となる財政負担 1,091億6,500万円	

市債・企業債や退職給与引当金などの将来の財政負担となる負債の額が1,508億6,600万円であり、債務償還の財源である流動資産などの財務資源の額が417億100万円であるため、今後、市が背負う財政負担額は1,091億6,500万円となり、前年度比47億5,100万円減少しました。

これは、企業債(負債)の減少に起因しています。(下水道事業等、水道事業、土地開発公社の全てにおいて減少)

2 連結バランスシートより

資産の部	負債の部
・有形固定資産 3,471億6,000万円	・市債 806億4,800万円
・地方公営企業会計 無形固定資産 95億2,800万円	・企業債 525億8,900万円
・投資等 32億1,200万円	・リース債務 12億2,900万円
・流動資産 384億8,800万円	・不納引当金 7億5,600万円
	・退職給与引当金 138億6,100万円
	・その他 17億7,900万円

	負債の部計 【1,508億6,600万円】
	正味資産の部計 【2,475億2,400万円】
資産の部計 【3,983億9,000万円】	負債及び正味資産の計 【3,983億9,000万円】

一般会計と7特別会計に3公営企業等会計を加えた連結バランスシートでは、総資産は3,983億9,000万円となり、一般・7特別会計に比べ1,270億3,000万円の増加となります。

資産総額3,983億9,000万円のうち、市債・企業債・リース債務を充当して資産形成することの多い有形固定資産及び地方公営企業会計等無形固定資産の合計は3,566億8,800万円となっており、これに対し負債総額のうち、市債・企業債・リース債務の合計は1,344億6,600万円となっています。有形固定資産及び無形固定資産に対する市債・企業債・リース債務の割合は37.7%となり、このことは大まかに言えば、現在市が有する社会資本の約40%は「将来世代が負担」していくということがわかります。資産形成に当たっては「世代間負担の公平性の視点」による行政経営が求められます。

3 連結行政コスト計算書及び連結正味資産計算書より

《営業費用》	《営業収益》 (税等負担)
歳出コスト 947億5,100万円	【426億1,200万円】
発生コスト 94億5,900万円	

コスト総額(+) 1,042億1,000万円	
料金等及び国庫等負担 618億9,700万円	
行政コスト総額(-) 【423億1,300万円】	
《収支差額》 +2億9,900万円	

全会計の連結ベースでの行政コストは、423億1,300万円となり、税等負担額426億1,200万円と比較すると収支差額は2億9,900万円のプラスとなりました。

《収支差額プラスの内訳》

- ・一般、7特別会計損益 9億7,700万円
- ・下水道事業等会計損益 10億4,000万円
- ・水道事業会計損益 2億2,900万円
- ・土地開発公社損益 1億3,300万円

計 2億9,900万円

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

また、印はマイナス(-)を表します。

《正味資産増減計算》

	正味資産				合計	
	開始残高	国県支出金	一般財源等	公営企業等会計		
期首残高	2,434億 900万円	-	-	-	2,434億 900万円	
当期 変動	増減	-	12億 8,400万円	9億 7,700万円	6億 7,800万円	15億 8,300万円
	その他	-	-	10億 4,200万円	14億 8,800万円	25億 3,000万円
期末残高	2,434億 900万円	12億 8,400万円	20億 1,900万円	8億 1,000万円	2,475億 2,400万円	

「その他」は、期首修正分及び連結相殺分などです。

金額については、原則として百万円未満を切り捨て処理しているため、合計と一致しない場合があります。

また、印はマイナス(-)を表します。

行政コスト収支差額が2億9,900万円のプラスであり、また国県支出金の増加もあり期末残高は2,475億2,400万円となりました。

財務諸表からみえること (一般・7特別会計財務諸表より)

有形固定資産の約3分の1相当(34.4%)の市債等を抱える。(前年度34.7%)

将来世代の負担に

少子高齢化の進展に向けた市債の管理が必要(世代間の負担バランス)

バランスシートをみると資産総額2,713億6,000万円のうち有形固定資産は2,378億4,100万円となっています。有形固定資産は世代間負担の公平性を保つ目的から市債等を充当して資産形成を行います。負債総額に計上された市債及びリース債務の残高は818億7,700万円であり、有形固定資産に対する割合は34.4%となっています。このことから大まかにいえば、現在市が保有する社会資本の3分の1は「将来の世代が負担」していくこととなります。

本市では、市債管理にあたり「償還元金を超えない市債の発行」に取り組んでおり、市債残高の縮減に一定の成果が表れています。少子高齢化、人口減少社会の進展に伴い社会保障負担などの行政コストの増加が見込まれるなか、引き続き世代間バランスを考慮した「将来を見据えた負債(市債等)管理」が必要であるといえます。

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
有形固定資産	241,443	240,090	240,492	238,394	237,841
市債、リース債務	79,414	81,048	82,753	82,734	81,877
負債比率	32.9%	33.8%	34.4%	34.7%	34.4%

**義務的な職員への退職金の所要額は、137億5,200万円（前年度150億5,200万円）
退職金の予定額を念頭に置いた財政運営が必要**

バランスシートの負債の部に退職給与引当金を設定し、在籍職員が年度末に一斉に退職したと仮定したときの退職金総額を計上しています。仮に1年間採用も退職もなく推移すると各職員の昇給や勤続年数の加算により1年後の当該引当金所要額は増加することになります。この差分は行政コスト計算書では退職給与引当金繰入額という「費用(コスト)」として認識されます。毎年積みあがった退職給与引当金は、市が支払うこととなる退職金債務の総額です。本市においては、合併後10年間で職員数を400人削減するという定員管理適正化の取り組み及び、退職手当の支給水準の段階的引き下げの実施により退職給与引当金は年々減少していますが、この債務の存在も行政経営にあたり念頭におかなければなりません。

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
退職金所要額 (退職給与引当金)	16,408	16,252	15,761	15,052	13,752

**資産の更新需要 行政施設等の老朽化比率49.4%（前年度48.6%）
今後の膨大な更新需要への対応が必要**

市の保有する固定資産のうち行政サービスを提供する施設として典型的な「建物」のバランスシート上の価格は、901億200万円となっています。ただし、これは各資産が新築されてから減価償却していった後の現在価値の合計額になります。各建物の新築時の価格(取得価格)の合計額が1,780億4,400万円であるためその差879億4,200万円は、新築して以来これまでの減価償却費の累計額となります。仮に減価償却終了時を建替え時期の目安と捉え、現在の行政レベルを保持して同価値の建物を建て直すものと考え、減価償却累計額はその更新費用の目安と考えられます。そういった意味から現時点では、879億4,200万円の潜在的な更新需要を抱えていることとなります。ただし、今後は全ての施設を保有し続けることは困難と考えられるため、中長期的な視点に立ち、施設の廃止や複合化、集約化などの検討を含めた資産管理の取り組みが求められています。

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
建物等資産額	170,035	170,576	170,412	174,083	178,044
減価償却累計額	77,607	79,396	81,209	84,646	87,942
老朽化比率	45.6%	46.5%	47.7%	48.6%	49.4%

未収金 89 億 3,600 万円のうち地方税等滞納額:81 億 2,200 万円

(前年度未収金 88 億 7,400 万円、うち地方税等滞納額 80 億 5,200 万円)

債権管理の強化が必要

履行期限を過ぎて未だに収納されていない債権については資産の部に「未収金」として計上されます。未収金の 90.9%が地方税等の滞納額となっています。健全な行政経営を図るうえで債権回収の更なる強化が求められています。

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
未収金	9,334	9,322	9,070	8,874	8,936
うち市税	8,830	8,801	8,213	8,052	8,122
市税の占める割合	94.6%	94.4%	90.5%	90.7%	90.9%

時間がもたらすコスト(発生コスト) 69 億 5,000 万円 (前年度 78 億 3,800 万円)

時間がもたらすコストの把握

- ・減価償却費：52 億 6,400 万円
- ・退職給与引当金繰入額：1 億 2,000 万円
- ・不納引当金繰入額：4 億 6,300 万円
- ・公債費(利子)：11 億 200 万円

行政コスト計算書に計上される退職給与引当金繰入額という支出は、現金の支出を伴わず職員の在籍という事実が経過するのに伴い発生する「費用(コスト)」と位置づけられます。こうした「時間がもたらすコスト」は、減価償却費も同様です。建物などの資産が時を経るに従って老朽化する事実を捉え、この価値減少分をコストとして認識します。

また、公債費利子についても公会計では元金償還とは別に「費用(コスト)」という位置づけで計上します。これは、時間の経過と共に発生するコストではあるものの現金支出を伴うものとなっています。単年度の現金支出だけに捉われるのではなく、時間の経過にも税金がかかっていることを認識し、トータルコストを把握して事業を進めていくことが重要です。

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
減価償却費	5,442	5,307	5,153	5,145	5,264
退職給与引当金繰入額	1,424	1,187	1,065	818	120
不納引当金繰入額	477	918	964	652	463
公債費(利子)	1,344	1,325	1,280	1,222	1,102
合計	8,689	8,738	8,463	7,838	6,950

**H25は収支差額がプラスに転じる 9億7,700万円(前年度 1億5,100万円)
引き続き効率的な行政経営の推進が必要**

例年収支差額はマイナスとなっていました。平成25年度においてはプラスに転じました。その要因としては、合併後10年間で職員数を400人削減するという定員管理適正化の取り組み等により人件費の縮減が進んでいること、退職手当支給水準の段階的引き下げ実施により退職給与引当金繰入額が大幅に減少したことなどにより、行政コストが前年に比べ大きく減少したことなどが挙げられます。ただし、退職給与引当金繰入額の大幅な減少は一過性のものでありますので、今回の収支改善に一喜一憂することなく、引き続き効率的な市民サービスの提供に努める必要があるといえます。

(単位：百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25
行政コスト	43,715	43,891	44,590	43,179	41,635
税等負担	41,802	41,815	43,020	43,028	42,612
行政コストVS税負担	1,913	2,075	1,570	151	977

一般会計+7 特別会計

後世に引き継ぐ財産と債務のバランスは？

一般・7特別会計バランスシート

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部		平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.有形固定資産		237,841	238,394	552
(1)土木等[推定値]		21,123	21,590	467
道路・橋りょう		70,917	70,486	430
(減価償却累計額)		51,542	50,651	890
河川		11,589	11,406	182
(減価償却累計額)		10,188	10,016	171
交通安全施設		2,689	2,648	41
(減価償却累計額)		2,342	2,282	60
(2)庁舎・学校などの行政財産		212,577	212,702	125
庁舎	土地	3,435	3,435	-
建物		18,403	18,403	0
(減価償却累計額)		6,544	6,176	367
学校	土地	34,916	34,916	0
建物		63,398	59,643	3,755
(減価償却累計額)		32,728	31,299	1,429
公園	土地	27,783	27,778	5
建物		961	961	-
(減価償却累計額)		542	516	26
住宅	土地	16,596	16,230	366
建物		33,453	33,087	365
(減価償却累計額)		19,687	18,897	789
消防	土地	1,362	1,353	8
建物		4,653	4,457	196
(減価償却累計額)		1,786	1,668	117
その他	土地	38,380	39,552	1,171
建物		57,173	57,529	355
(減価償却累計額)		26,652	26,087	564
(3)リース資産		1,340	525	815
(減価償却累計額)		110	35	75
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)		6,661	6,656	4
(減価償却累計額)		4,228	4,226	1
(5)建設仮勘定		-	705	705
(6)土地開発公社前渡金		479	476	3
2.投資等		6,855	7,233	378
(1)投資・出資		4,757	4,730	26
(2)貸付金		784	810	26
(3)基金(財調・減債以外)		1,313	1,692	378
3.流動資産		26,663	25,538	1,125
(1)現金・預金		10,521	9,399	1,121
財政調整基金		6,637	5,580	1,057
減債基金		406	536	129
歳計現金		3,476	3,283	193
(2)未収金		8,936	8,874	61
うち地方税		8,122	8,052	69
(3)普通財産(土地・建物)		7,206	7,264	58
資産合計		271,360	271,166	194

百万円

「後世の負担となる市の債務」

負債の部	平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.市債	80,648	82,244	1,595
土木費の財源として	16,017	18,081	2,063
教育費の財源として	12,372	12,491	118
衛生費の財源として	5,648	5,860	211
総務費の財源として	6,222	6,045	176
消防費の財源として	2,954	3,050	95
その他	37,431	36,714	717
うち翌年度償還分	7,141	7,518	376
2.リース債務	1,229	490	739
うち翌年度償還分	75	35	40
3.不納引当金	756	820	64
市税	256	304	47
貸付金等	499	516	16
4.退職給与引当金	13,752	15,052	1,300
負債合計	96,387	98,608	2,221

百万円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	31,074	29,538	1,535
期首残高	29,538		
期首修正額	-		
当期増加額	2,866		
当期戻入額	1,331		
2.県支出金(資産取得の財源)	8,509	8,759	250
期首残高	8,759		
期首修正額	-		
当期増加額	29		
当期戻入額	280		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	135,389	134,259	1,129
期首残高	134,259		
期首修正額	152		
当期増減額	977		
正味資産合計	174,973	172,558	2,415

百万円

負債・正味資産の合計	271,360	271,166	194
-------------------	----------------	----------------	------------

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。マイナスは表示しています。

今年の市政のコスト, 税負担のバランスは?

一般・7 特別会計行政コスト計算書

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は?

款	政策費目	歳出 総額	うち		他会計への 繰出金	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト
			建設費	人件費				
1	議会費	497	0	463	-	-	-	497
2	総務費	8,070	629	4,663	-	507	1,472	6,089
	総務管理費	6,459	622	3,583	-	501	1,472	4,485
	徴税費	1,014	2	610	-	2	-	1,011
	戸籍住民基本台帳費	375	-	299	-	-	-	375
	選挙費	119	3	72	-	3	-	116
	統計調査費	31	-	29	-	-	-	31
	監査委員費	69	-	68	-	-	-	69
3	民生費	25,822	67	1,337	3,374	32	-	22,416
	社会福祉費	11,820	25	949	3,374	1	-	8,445
	児童福祉費	12,253	42	304	-	31	-	12,222
	生活保護費	1,729	-	82	-	-	-	1,729
	災害救助費	19	-	0	-	-	-	19
4	衛生費	5,777	820	691	-	736	-	5,040
	保健衛生費	3,081	670	357	-	626	-	2,454
	清掃費	2,662	149	334	-	79	-	2,582
	上水道費	32	-	-	-	30	-	2
5	労働費	246	-	50	-	133	-	112
6	農林水産業費	1,386	110	393	-	0	-	1,386
	農業費	1,338	107	392	-	0	-	1,338
	林業費	48	3	0	-	-	-	48
7	商工費	2,185	2	183	-	1,684	-	500
8	土木費	6,282	1,655	1,189	-	1,005	-	5,276
	土木管理費	1,045	35	684	-	1	-	1,043
	道路橋りょう費	435	350	-	-	205	-	229
	河川費	255	182	-	-	182	-	72
	都市計画費	3,585	478	419	-	249	-	3,336
	住宅費	961	607	86	-	366	-	594
9	消防費	3,641	635	2,695	-	291	-	3,349
10	教育費	10,912	3,950	1,953	-	3,116	-	7,795
	教育総務費	1,347	7	484	-	30	-	1,316
	小学校費	3,242	2,535	88	-	2,159	-	1,083
	中学校費	1,374	897	73	-	836	-	538
	高等学校費	588	10	492	-	-	-	588
	特別支援学校費	48	3	15	-	-	-	48
	幼稚園費	516	5	149	-	-	-	516
	社会教育費	1,780	243	491	-	64	-	1,716
	保健体育費	2,014	246	159	-	25	-	1,988
11	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
12	公債費	8,835	-	-	-	-	7,476	1,358
13	諸支出金	4	-	-	-	3	-	0
-	その他	-	-	-	-	-	-	-
	一般会計合計	73,662	7,872	13,620	3,374	7,512	8,949	53,825
	国民健康保険特別会計	22,015	0	0	-	0	-	22,015
	住宅新築資金等貸付特別会計	20	-	-	5	-	14	1
	後期高齢者医療特別会計	1,749	0	-	-	-	-	1,749
	八王子山墓園特別会計	71	9	-	50	-	-	21
	介護保険特別会計(保険事業)	12,610	-	215	0	1	-	12,608
	介護保険特別会計(介護サービス事業)	59	-	-	0	-	-	58
	藪塚本町介護老人保健施設特別会計	205	-	11	-	-	271	66
	太陽光発電事業特別会計	167	-	0	55	-	75	36
	特別会計合計	36,900	10	227	110	1	361	36,426
	合計	110,562	7,882	13,848	3,484	7,514	9,311	90,251

百万円

百万円

意外なコストが！

本当のコスト

利用者
等の負担

国等の
個別負担

租税に依存
するコスト

発生コスト			コスト 総額	料金等 収入 (別紙)	利用者 負担率	国庫等 負担 (コストの財源)	国庫 負担率	行政コスト	租税依存 率
市債 利子	退職 引当等	減価 償却							
-	4	-	501	-	-	-	-	501	100
104	30	541	6,767	446	7	525	8	5,795	86
104	20	538	5,148	284	6	128	2	4,736	92
-	5	0	1,018	64	6	335	33	618	61
-	2	-	378	96	25	1	0	280	74
-	0	2	119	1	1	51	43	66	56
-	0	-	32	-	-	9	29	22	71
-	0	-	70	-	-	-	-	70	100
13	12	192	22,635	1,389	6	12,072	53	9,173	41
13	9	120	8,588	280	3	3,927	46	4,380	51
-	2	72	12,297	1,094	9	6,839	56	4,362	35
-	0	-	1,730	14	1	1,287	74	429	25
-	0	-	19	-	-	17	94	1	6
95	6	307	5,449	579	11	537	10	4,332	80
91	3	175	2,725	49	2	385	14	2,290	84
3	3	131	2,721	530	19	152	6	2,039	75
-	-	-	2	-	-	-	-	2	100
0	0	23	137	1	1	1	1	133	97
20	3	25	1,436	6	0	149	10	1,280	89
20	3	25	1,388	6	0	149	11	1,232	89
-	0	-	48	-	-	-	-	48	100
10	1	52	566	45	8	67	12	453	80
269	11	1,893	7,451	1,006	14	1,122	15	5,323	71
73	6	2	1,126	66	6	53	5	1,006	89
37	-	894	1,161	39	3	123	11	998	86
-	-	172	244	-	-	14	6	229	94
101	4	35	3,476	67	2	439	13	2,970	85
56	0	789	1,442	833	58	491	34	117	8
49	26	226	3,652	678	19	132	4	2,841	78
208	18	1,921	9,944	1,164	12	946	10	7,834	79
31	4	1	1,353	3	0	209	15	1,140	84
127	0	831	2,043	4	0	217	11	1,820	89
25	0	485	1,050	2	0	178	17	868	83
-	4	68	660	4	1	86	13	570	86
-	0	33	81	13	16	22	27	46	57
-	1	15	533	35	7	59	11	438	82
18	4	346	2,086	69	3	136	7	1,880	90
5	1	140	2,135	1,030	48	34	2	1,069	50
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100
1,358	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
585	145	-	730	-	-	0	0	730	100
-	263	5,185	59,274	5,318	9	15,555	26	38,401	65
-	275	-	22,290	5,979	27	15,017	67	1,293	6
-	-	-	1	2	125	-	-	0	-
-	1	-	1,751	1,363	78	-	-	387	22
-	-	2	24	64	262	-	-	39	-
-	43	0	12,651	2,878	23	7,929	63	1,843	15
-	-	-	58	51	88	-	-	6	12
-	0	-	66	123	-	-	-	189	285
-	0	75	112	180	160	-	-	68	-
-	319	78	36,824	10,643	29	22,947	62	3,233	9
-	583	5,264	96,099	15,961	17	38,502	40	41,635	43

百万円

百万円

%

百万円

%

百万円

%

正味資産計算書

将来にツケを残していないか

行政コスト
計算書より

行政コスト	
	41,635

税等負担		
1 主な市民の負担		34,876
個人市税	10,960	
法人市税	3,499	
固定資産税	16,526	
軽自動車税	445	
市たばこ税	2,057	
入湯税	3	
都市計画税	1,384	
2 主な国民の負担		5,897
地方交付税	4,967	
地方譲与税	765	
地方特例交付金	165	
3 その他		1,838
4 合計		42,612

行政コスト VS 税負担	
	977

正味資産(バランスシート)の増減計算		
期首残高		172,558
1. 国庫支出金増減額		1,535
期首修正額	-	
当期増加額	2,866	
当期戻入額	1,331	
2. 県支出金増減額		250
期首修正額	-	
当期増加額	29	
当期戻入額	280	
3. 一般財源等増減額		1,129
期首修正額	152	
当期増減額	977	
期末残高		174,973

百万円

バランス
シートへ

一般・7特別会計キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

活 動 区 分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー
1. 事務運営活動	93,350	88,598	4,752
(1) 人件費		12,925	
(2) 物件費		12,903	
(3) 維持補修費		361	
(4) 扶助費		15,910	
(5) 補助費等		42,123	
(6) 繰出金		4,377	
(7) 繰上充用金			
(8) 地方税	34,667		
(9) 地方譲与税	765		
(10) 地方消費税交付金	2,211		
(11) その他交付金	12,813		
(12) 地方交付税	4,968		
(13) 国民健康保険税・介護保険料等	9,912		
(14) 分担金及び負担金	1,794		
(15) 使用料及び手数料	2,133		
(16) 国庫支出金	15,852		
(17) 県支出金	8,202		
(18) 寄附金	32		
2. 建設活動	3,816	11,092	7,276
(1) 普通建設事業費		10,185	
(2) 災害復旧事業費			
(3) 繰出金		877	
(4) 投資及び出資金		30	
(5) 国庫支出金	2,735		
(6) 県支出金	732		
(7) 諸収入繰入金等	350		
3. 財務活動	15,269	12,552	2,717
(1) 地方債発行収入	6,167		
(2) 公債費(元金)		7,782	
(3) 公債費(利子)		1,103	
(4) 積立金		14	
(5) 貸付金(元金・利息)	2,002		
(6) 貸付金(貸付)		1,973	
(7) 繰入金	4,849		
(8) 諸収入	1,593		
(9) 財産収入	658		
(10) 剰余金の財政調整基金繰入		1,680	
4. 活動合計	112,435	112,242	193
5. 資金期首残高(繰越金)	3,283		3,283
6. 資金期末残高	115,718	112,242	3,476
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金

百万円

一般會計+7 特別會計+3 公營企業等會計
連結

連結すると違う面が見えてきます。

連結バランスシート

「一般会計・特別会計」と「公営企業」の合算。
会計間の取引が相殺消去されています。

資産の部	平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.有形固定資産	347,160	347,724	564
(1)土木等〔推定値〕	21,123	21,590	467
道路・橋りょう	70,917	70,486	430
河川	11,589	11,406	182
交通安全施設	2,689	2,648	41
(減価償却累計額)	64,073	62,950	1,122
(2)行政財産	212,577	212,702	125
庁舎			
土地	3,435	3,435	-
建物	18,403	18,403	0
(減価償却累計額)	6,544	6,176	367
学校			
土地	34,916	34,916	0
建物	63,398	59,643	3,755
(減価償却累計額)	32,728	31,299	1,429
公園			
土地	27,783	27,778	5
建物	961	961	-
(減価償却累計額)	542	516	26
住宅			
土地	16,596	16,230	366
建物	33,453	33,087	365
(減価償却累計額)	19,687	18,897	789
消防			
土地	1,362	1,353	8
建物	4,653	4,457	196
(減価償却累計額)	1,786	1,668	117
その他			
土地	38,380	39,552	1,171
建物	57,173	57,529	355
(減価償却累計額)	26,652	26,087	564
(3)リース資産	1,340	525	815
(減価償却累計額)	110	35	75
(4)その他(自動車, 美術品, 備品等)	6,661	6,656	4
(減価償却累計額)	4,228	4,226	1
(5)建設仮勘定	0	705	705
(6)地方公営企業会計	109,798	109,806	7
土地	2,737	2,738	0
建物	7,096	6,361	734
(減価償却累計額)	1,662	1,542	119
構築物	124,773	123,370	1,403
(減価償却累計額)	29,557	27,593	1,963
機械及び装置	16,341	16,097	244
(減価償却累計額)	10,037	9,775	261
車両運搬具・工具, 器具及び備品	651	653	2
(減価償却累計額)	602	605	2
建設仮勘定	58	102	44
2.地方公営企業会計無形固定資産	9,528	9,600	71
3.投資等	3,212	3,620	408
(1)投資・出資	1,114	1,117	3
(2)貸付金	784	810	26
(3)基金(財調・減債以外)	1,313	1,692	378
4.流動資産	38,488	38,002	486
(1)現金・預金	15,808	13,933	1,874
財政調整基金	6,637	5,580	1,057
減債基金	406	536	129
歳計現金	8,763	7,817	946
(2)未収金	10,132	9,992	140
(3)普通財産(土地・建物)	7,206	7,264	58
(4)地方公営企業会計その他の流動資産	5,341	6,812	1,470
資産合計	398,390	398,948	558

百万円

負債の部	平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.市債	80,648	82,244	1,595
土木費の財源として	16,017	18,081	2,063
教育費の財源として	12,372	12,491	118
衛生費の財源として	5,648	5,860	211
総務費の財源として	6,222	6,045	176
消防費の財源として	2,954	3,050	95
その他	37,431	36,714	717
うち翌年度償還分	7,141	7,518	376
2.企業債	52,589	55,067	2,478
うち翌年度償還分	7,837	8,806	968
3.リース債務	1,229	490	739
うち翌年度償還分	75	35	40
4.不納引当金	756	820	64
市税	256	304	47
貸付金等	499	516	16
5.退職給与引当金	13,861	15,133	1,271
6.修繕引当金	21	166	144
7.地方公営企業会計流動負債	1,758	1,617	141
負債合計	150,866	155,539	4,673

百万円

合算の結果が正味資産に与える影響

正味資産の部	平成 25年度末	平成 24年度末	増減
1.国庫支出金(資産取得の財源)	31,074	29,538	1,535
期首残高	29,538		
期首修正額	-		
当期増加額	2,866		
当期戻入額	1,331		
2.県支出金(資産取得の財源)	8,509	8,759	250
期首残高	8,759		
期首修正額	-		
当期増加額	29		
当期戻入額	280		
3.一般財源等(行政コストvs税負担)	146,279	144,258	2,020
期首残高	144,258		
期首修正額	152		
当期増減額	977		
連結仕訳	890		
4.地方公営企業会計正味資産	61,661	60,852	809
自己資本	8,131		
資本剰余金	61,901		
利益剰余金	7,479		
連結仕訳	890		
正味資産合計	247,524	243,409	4,115

百万円

負債・正味資産の合計	398,390	398,948	558
------------	---------	---------	-----

百万円

計数については原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。
マイナスは表示していません。

今年の市政のコスト, 税負担のバランスは？

連 結 行 政 コ ス ト

市のサービス

現行制度の歳出決算

歳出の中身は？

款	政策費目	歳出 総額	うち		他会計への 繰出金等 (会計間取引)	資産 の増加 (建設)	負債 の減少 (公債)	歳出 コスト
			建設費	人件費				
1	議 会 費	497	0	463	-	-	-	497
2	総 務 費	8,070	629	4,663	12	507	1,472	6,077
	総務管理費	6,459	622	3,583	12	501	1,472	4,472
	徴税費	1,014	2	610	-	2	-	1,011
	戸籍住民基本台帳費	375	-	299	-	-	-	375
	選挙費	119	3	72	-	3	-	116
	統計調査費	31	-	29	-	-	-	31
	監査委員費	69	-	68	-	-	-	69
3	民 生 費	25,822	67	1,337	3,374	32	-	22,416
	社会福祉費	11,820	25	949	3,374	1	-	8,445
	児童福祉費	12,253	42	304	-	31	-	12,222
	生活保護費	1,729	-	82	-	-	-	1,729
	災害救助費	19	-	0	-	-	-	19
4	衛 生 費	5,777	820	691	2	736	-	5,037
	保健衛生費	3,081	670	357	-	626	-	2,454
	清掃費	2,662	149	334	-	79	-	2,582
	上水道費	32	-	-	2	30	-	-
5	労 働 費	246	-	50	-	133	-	112
6	農 林 水 産 業 費	1,386	110	393	43	0	-	1,342
	農業費	1,338	107	392	43	0	-	1,294
	林業費	48	3	0	-	-	-	48
7	商 工 費	2,185	2	183	0	1,684	-	500
8	土 木 費	6,282	1,655	1,189	833	1,005	-	4,443
	土木管理費	1,045	35	684	-	1	-	1,043
	道路橋りょう費	435	350	-	-	205	-	229
	河川費	255	182	-	-	182	-	72
	都市計画費	3,585	478	419	833	249	-	2,502
	住宅費	961	607	86	-	366	-	594
9	消 防 費	3,641	635	2,695	-	291	-	3,349
10	教 育 費	10,912	3,950	1,953	-	3,116	-	7,795
	教育総務費	1,347	7	484	-	30	-	1,316
	小学校費	3,242	2,535	88	-	2,159	-	1,083
	中学校費	1,374	897	73	-	836	-	538
	高等学校費	588	10	492	-	-	-	588
	特別支援学校費	48	3	15	-	-	-	48
	幼稚園費	516	5	149	-	-	-	516
	社会教育費	1,780	243	491	-	64	-	1,716
	保健体育費	2,014	246	159	-	25	-	1,988
11	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-
12	公 債 費	8,835	-	-	-	-	7,476	1,358
13	諸 支 出 金	4	-	-	0	3	-	-
-	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
一般会計合計		73,662	7,872	13,620	4,267	7,512	8,949	52,932
特別会計合計		36,900	10	227	110	1	361	36,426
下水道事業等会計								1,067
水道事業会計								2,365
土地開発公社								1,959
合 計								94,751

百万円

百万円

百万円

計 算 書

意外なコストが！ 本当のコスト 利用者等の負担 国等の個別負担 租税に依存するコスト

発生コスト			コスト 総額	料金等 収入 収益	利用者 負担率	国庫等 負担 (コストの財源)	国庫負 担率	行政コスト		租税依存率
市債 利子	退職 引当等	減価 償却						行政コスト	租税依存率	
-	4	-	501	-	-	-	-	501	100	
104	30	541	6,755	444	7	525	8	5,785	86	
104	20	538	5,136	282	5	128	2	4,726	92	
-	5	0	1,018	64	6	335	33	618	61	
-	2	-	378	96	25	1	0	280	74	
-	0	2	119	1	1	51	43	66	56	
-	0	-	32	-	-	9	29	22	71	
-	0	-	70	-	-	-	-	70	100	
13	12	192	22,635	1,389	6	12,072	53	9,173	41	
13	9	120	8,588	280	3	3,927	46	4,380	51	
-	2	72	12,297	1,094	9	6,839	56	4,362	35	
-	0	-	1,730	14	1	1,287	74	429	25	
-	0	-	19	-	-	17	94	1	6	
95	6	307	5,446	579	11	537	10	4,329	79	
91	3	175	2,725	49	2	385	14	2,290	84	
3	3	131	2,721	530	19	152	6	2,039	75	
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
0	0	23	137	1	1	1	1	133	97	
20	3	25	1,392	6	0	149	11	1,236	89	
20	3	25	1,344	6	0	149	11	1,188	88	
-	-	-	48	-	-	-	-	48	100	
10	1	52	566	45	8	67	12	453	80	
269	11	1,893	6,618	1,006	15	1,122	17	4,489	68	
73	6	2	1,126	66	6	53	5	1,006	89	
37	-	894	1,161	39	3	123	11	998	86	
-	-	172	244	-	-	14	6	229	94	
101	4	35	2,643	67	3	439	17	2,136	81	
56	0	789	1,442	833	58	491	34	117	8	
49	26	226	3,652	678	19	132	4	2,841	78	
208	18	1,921	9,944	1,164	12	946	10	7,834	79	
31	4	1	1,353	3	0	209	15	1,140	84	
127	0	831	2,043	4	0	217	11	1,820	89	
25	0	485	1,050	2	0	178	17	868	83	
-	4	68	660	4	1	86	13	570	86	
-	0	33	81	13	16	22	27	46	57	
-	1	15	533	35	7	59	11	438	82	
18	4	346	2,086	69	3	136	7	1,880	90	
5	1	140	2,135	1,030	48	34	2	1,069	50	
0	-	-	0	-	-	-	-	0	100	
1,358	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
585	145	-	730	-	-	0	0	730	100	
-	263	5,185	58,381	5,316	9	15,555	27	37,510	64	
-	319	78	36,824	10,643	29	22,947	62	3,233	9	
641	-	1,156	2,866	1,017	36	-	-	1,848	64	
359	50	1,402	4,178	4,337	104	-	-	158	-	
-	-	0	1,959	2,079	106	-	-	120	-	
1,001	634	7,824	104,211	23,395	22	38,502	37	42,313	41	

百万円

百万円

百万円

百万円

連結正味資産計算書

行政コスト
計算書より

行政コスト	
	42,313

税等負担	
1 主な市民の負担	34,876
個人市税	10,960
法人市税	3,499
固定資産税	16,526
軽自動車税	445
市たばこ税	2,057
入湯税	3
都市計画税	1,384
2 主な国民の負担	5,897
地方交付税	4,967
地方譲与税	765
地方特例交付金	165
3 その他	1,838
4 合計	42,612

行政コスト VS 税負担	
	299

正味資産(バランスシート)の増減計算	
期首残高	243,409
1. 国庫支出金増減額	1,535
期首修正額	-
当期増加額	2,866
当期戻入額	1,331
2. 県等支出金増減額	250
期首修正額	-
当期増加額	29
当期戻入額	280
3. 一般財源等増減額	2,020
期首修正額	152
当期増減額	1,868
(連結前当期増減額)	977
(連結相殺)	890
4. 公営企業等会計正味資産増減額	809
自己資本	66
資本剰余金	1,265
利益剰余金・準備金	521
(欠損金処理等)	1,047
(連結前当期増減額)	678
(連結相殺)	890
期末残高	247,524

百万円

バランス
シートへ

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

連結キャッシュ・フロー計算書

活動区分		一般会計・ 7特別会計	公営企業等	計
	事務運営活動 収支差額	4,752	3,386	8,138
	投資活動 収支差額	7,276	155	7,431
	財務活動 収支差額	2,717	2,478	239
(+)	活動 収支差額計	193	753	946
	相殺(歳入) 消去	3,539	2,564	6,103
	相殺(歳出) 消去	5,980	123	6,103
(+)	相殺 消去計	2,441	2,441	0
(+)	相殺消去後の 活動計	2,634	1,688	946
	資金期首残高 (繰越金)	3,283	4,534	7,817
(+)	資金期末残高	5,917	2,846	8,763

百万円